

現計画における目標設定の考え方と次期計画の目標について

■考え方

：働く意欲を持つ方々を維持・拡大する視点から次の3つを設定

労働力率

- ・労働力を維持・拡大するための目標値として、労働力人口の目標との整合性も図りながら設定

⇒令和5年目標：60%（令和4年実績58.3%）

労働力人口

- ・労働力人口を維持・拡大するための目標値として、労働力率の目標との整合性も図りながら設定

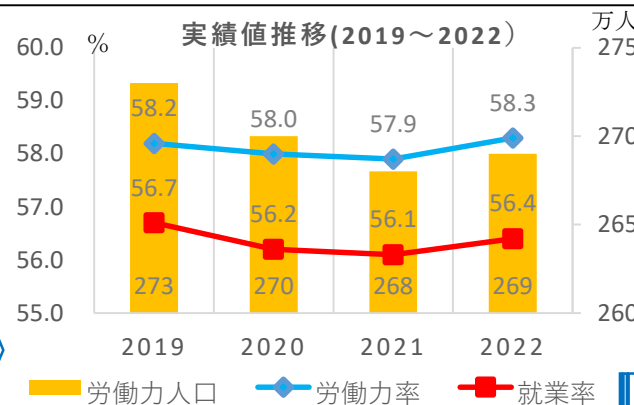
- ・計画策定時より1万人増加するよう設定

⇒令和5年目標：274万人（令和4年実績：269万人）

就業率

- ・労働市場への参加者を確実に就業に繋げるための目標値として設定

⇒毎年の着実な上昇を目指す（令和4年度実績：56.4%）



- ・働く意欲を持つ方々の維持・拡大にむけては、女性や高齢者などのさらなる労働参加が必要
- ・国が男性育児休業取得率の目標を大幅に引き上げており、仕事と家庭の両立が一層重要
- ・70歳までの就業機会の確保が努力義務化されており、高齢者の就業促進が一層重要。

次期計画の目標

労働力率 労働力人口 就業率

共働き・共育ての推進

関連指標の追加・整理
⇒女性の労働参加、（男女両方の）仕事と家庭の両立に関する指標を管理

高齢者の就業促進

関連指標の追加・整理
⇒高齢者の労働参加に関する指標を管理

共働き・共育ての推進と高齢者の就業促進 関連指標について

女性の労働参加

女性の就業率

女性の就業率
(30～34歳)

女性の就業率
(35～39歳)

マザーズ
キャリアカフェ
での女性就職者数

高齢者の労働参加

高齢者の就業率
(65歳 -)

70歳までの就業機会
確保措置を実施している
企業の割合

家庭と仕事の両立

男性育児休業
取得率

女性育児休業
取得率

年間
総労働時間

年次有給休暇
取得率

北海道
働き方改革
認定企業数

保育所入所
待機児童数

放課後児童
クラブ数

女性の
就業率の差
(25～29歳
35～39歳)